

行政評価シート(事後評価)

コード (46) 6-2-2	事務事業名 高齢者入浴券支給事業	所管部課 福祉部高齢者支援課(旧保健福祉部高齢者支援課)
-------------------	---------------------	---------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等	
	ひとりぐらし高齢者等の健康保持と保健衛生の向上を図る。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	市内在住の65歳以上でひとりぐらし高齢者及び70歳以上で構成されていて、入浴設備を有しない世帯の高齢者に対し、1月1人10枚を限度に支給する。		
事業開始時期	13 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)			25,405	30,364	19,637
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内: その他 (地域福祉基金)		3,000	6,000	6,000	6,000
財源	一般財源		22,405	24,364	13,637	9,778
所要人員(B)	人		0.30	0.30	0.20	0.20
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		2,498	2,456	1,632	1,632
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		27,904	32,819	21,269	17,410
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ (対象者数)	千円		29.8	28.7	91.3	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	対象者数	実績値	人	937	1,144	233	
支給した入浴券	実績値	枚	66,600	79,100	47,489		
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成18年8月より、支給対象者を入浴設備を有しない世帯のみとしたため、対象者数が減少した。							
	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	一 利用者数	目標値					
		実績値	人	937	1,144	233	
二 高齢者の健康保持と次 保健衛生の向上	目標値						
		実績値					
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成18年7月までは入浴設備を有する世帯に対しても月5枚の入浴券を支給していたが、8月から対象者を入浴設備のない世帯に限定したため支給枚数が減少した。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	持ち風呂の高齢者の廃止については、多くの苦情が寄せられた。利用者からは、特に夏場など健康や衛生面で助かっているとの話を聞く。また、高齢者同士のふれ合いの場ともなっているということで、喜ばれている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	対象者については他市とほぼ同様。支給枚数についてはばらつきがあるが、10枚支給の市が一番多く、平均的である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

コード (46) 6-2-2	事務事業名 高齢者入浴券支給事業	所管部課 福祉部高齢者支援課(旧保健福祉部高齢者支援課)
-------------------	---------------------	---------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	3			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	第二次行財政改革大綱(地域経営戦略プラン)に基づく事務事業の見直しにより、平成18年以降は入浴設備のある世帯を対象外とした。事業の見直しを行っており、しばらく経過を観察していく必要があると思われる。
事業の必要性	3				
事業主体の妥当性	3				
直接のサービスの相手方	2				
事業内容等の適切さ	3				
受益者負担の適切さ	3				
市民ニーズの把握	2				

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	2			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	平成18年度に事業の見直しとして入浴施設保有者に対する支給を廃止したところであるが、福祉会館や老人福祉センターの入浴施設の活用を検討するなどの事務改善を図り、今後は、適切な時期をみて廃止も視野に入れた見直しを行う必要がある。
事業の必要性	2				
事業主体の妥当性	3				
直接のサービスの相手方	1				
事業内容等の適切さ	1				
受益者負担の適切さ	3				
市民ニーズの把握	2				

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	平成18年度に対象者について所定の見直しを行っている。今後、高齢者保健福祉計画の見直しの際に、元気な高齢者を支えるという視点から施策展開を議論する中で、事業のあり方、必要性について検証されたい。